

## 運用実績

基準価額

44,335円

前月末比

▲293円

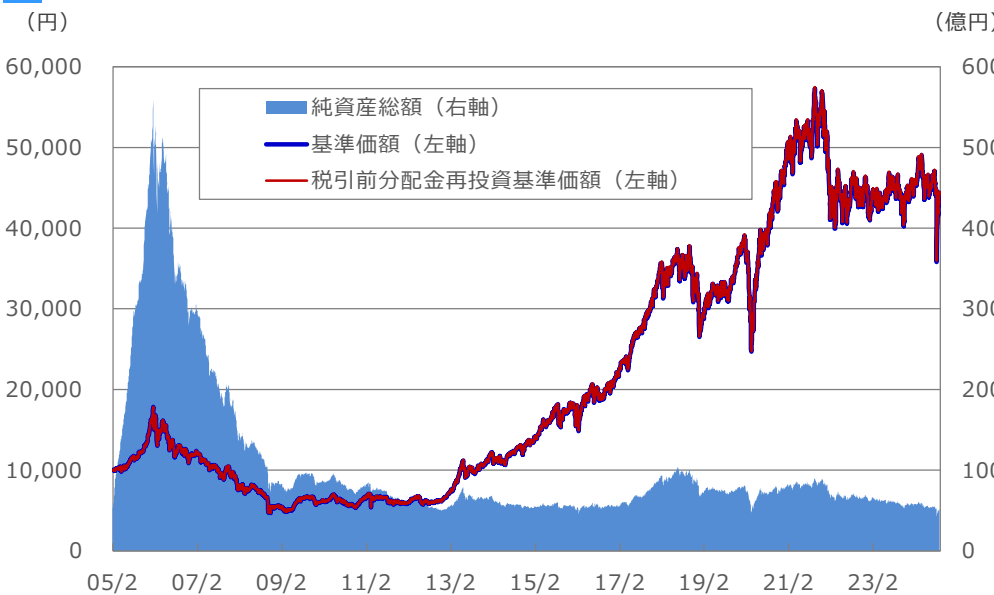
純資産総額

51.74億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,183	100.2%
現金等	-8	-0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	13,333	97.1%
現金等	395	2.9%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	344.83%	-0.66%	-0.84%	-8.22%	-3.56%	-16.81%	40.87%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

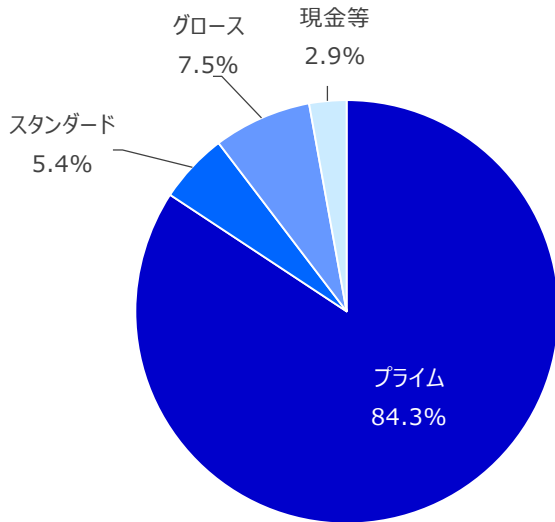
決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2020/1/22	2021/1/22	2022/1/24	2023/1/23	2024/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	50円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

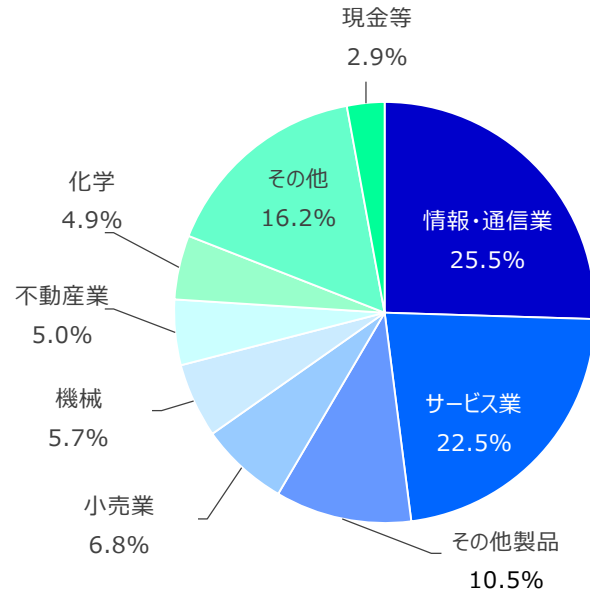
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.7%
2	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.6%
3	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.5%
4	6088	シグマクシス・ホールディングス	プライム	サービス業	3.4%
5	4971	メック	プライム	化学	3.4%
6	3661	エムアップホールディングス	プライム	情報・通信業	3.3%
7	7199	プレミアグループ	プライム	その他金融業	3.3%
8	6200	インソース	プライム	サービス業	3.3%
9	3433	トーカロ	プライム	金属製品	3.3%
10	2980	S R Eホールディングス	プライム	不動産業	3.2%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

8月の国内株市場は、日経平均株価で最初の3日合計で約7,600円（約20%）近く下げ、特に5日は史上最大の下げ幅を記録するなど大幅に下落しましたが、その後回復し、月間では若干の下落となりました。

月初38,781.56円で始まった日経平均株価は、1日に先月の日銀金融政策決定会合を契機に外国為替市場で急速に円高が進み、これにリンクさせた先物への売りが相場全体を押し下げる格好となり、約980円下落、2日には米ISM製造業景況指数が予想を下回り、景気後退懸念が膨らみ、NYダウ、ナスダック指数、特にフィラデルフィア半導体指数（SOX）などが急落し、国内株式市場も下げが加速し、約2,200円下落、翌週5日は、リスクオフ一色となり、世界的な株安と急激な円高（1ドル＝141円台）が進行し、売りが売りを呼ぶ展開となり、ブラックマンデー時を上回る史上最大の下げ幅4,451.28円安を記録し、3日間合計で約7,600円（約20%）の大幅下落となり、31,000円台まで値を下げました。6日には、米国で発表されたISM非製造業景況感指数を受けてリセッション懸念がやや後退し、米長期金利が下げ止まったことで、前日円高が進行したドル・円相場が146円台まで円安方向に押し戻され、投資家心理の改善にリスクオフの巻き戻しが一気に進み、3,200円あまりの上昇で過去最大の上げ幅を記録しました。その後も23日まで概ね上昇の日が続き、38,400円台まで回復しました。月末にかけては、ジャクソンホール会議での日米金融政策の発言が意識され神経質な値動きとなり、また米半導体大手エヌビディアの決算発表前後で上下小幅に振れる展開で、38,647.75円で終わりました。

大型株では、円高による収益押し上げ期待からコトリホールディングス、加コンビニ大手から買収提案の報道からセブン&アイ・ホールディングス、増益決算からシスメックスなどが上昇しました。一方で、4-6月期業績が大きく下振れした資生堂、米SOX指数の下落から半導体関連の連れ安から東京エレクトロン、第1四半期減益のマイナスインパクトからダイキン工業などの下落が目立ちました。

東証33業種別では、海運業、精密機器、小売業、医薬品が上昇し、銀行業、証券・商品先物取引業、金属製品、保険業などがマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲2.92%、日経平均株価▲1.16%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+3.21%となりました。

### 企業調査概況

8月の株式市場は、2日から5日にかけて大暴落のあと急反発するなど、極めて荒い展開となりました。日経平均株価は、今年7月11日の取引時間中に史上最高値となる42,426円を付けたあと徐々に水準を引き下げ、8月5日は前営業日比4,451円安という過去最大の下落幅を記録しました。その翌日6日には、一転して過去最高の上昇幅となる3,217円高となり、乱高下を演じました。

今回の株価調整の引き金となった要因の一つに、為替の動向が挙げられます。今年に入って一段と円安ドル高が進み、7月上旬には1ドル＝162円付近まで円安が進みましたが、その後円高方向に転換すると、8月頭に一時1ドル＝141円台になるなど一気に円高ドル安に振れました。2023年以降、株式市場が上昇基調をたどる中で、円安を背景にした日本企業の収益改善を評価して買いを入れる投資家も多かったとみられることから、その前提が変化したことが大きな調整につながったと考えられます。

さらに、この為替動向をもたらした背景を紐解くと、金利動向の変化があります。今後、日本は金利上昇方向に、一方、米国は金利引き下げ方向にあることから、日米の金利差が縮小していくことが見込まれます。この傾向がしばらく続くことを考えると、今後は一方向的な円安に向かう可能性は低くなったと言えるでしょう。

こうした環境の変化は、大型バリュー株や円安メリット株が選好されてきた物色動向にも大きな影響を与えられます。すなわち、これまで以上により個別銘柄に焦点が当てられ、環境変化に左右されずに伸びていくような銘柄が評価されて物色対象が広がることが想定されます。当ファンドでは、経営者への個別直接面談を通して、独自の強みを活かした経営戦略で成長を遂げていく企業を厳選しています。こうした企業の株価は中長期的に利益成長に応じた株価形成が期待できることから、今後も徹底していく方針です。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介

#### ～ジャパンエレベーターサービスホールディングス（6544）～

今月は、独立系最大手の保守会社である「ジャパンエレベーターサービスホールディングス」をご紹介します。エレベーターの保守業務は地味な印象がありますが、独立系の強みを生かして急速にシェアを拡大することで、今2025年3月期の営業利益見通しは80億円と、5年間で約2.9倍、年平均成長率24%の高成長を遂げています。エレベーター業界では、これまで製造元メーカーの系列保守会社が保守・保全を行うのが一般的であったため、安い料金で設置して高い保守料金を設定する傾向がありました。しかし高い保守料金に不満を持つビルオーナーが増えてきたことが、安価なサービスを提供できる独立系の存在意義を高めています。

その中で独立系最大手の同社は、大手主要メーカーであればどの機種にでも対応できる高度な技術力や豊富な在庫を持ち、全国144の拠点を築いてメーカー系と遜色ないサービスを提供しています。しかも製造コストのない利点を活かしてメーカー系の2～5割安でメンテナンスサービスを提供できる点が高成長の原動力となっており、リニューアル事業でも存在感を高めています。

このようにエレベーター保守で盤石な強みを持つ同社ですが、新たな成長を目指してエスカレーターの領域でも技術強化に取り組んでおり、今後は保守に加えてエスカレーターのリニューアルにも進出する予定です。エスカレーターについても、エレベーター同様に、今までは製造元メーカーの系列企業が保守やリニューアルを担ってきたため、独立系の同社が今後シェアを高めていく余地は十分にあります。新たな成長ドライバーも加わり、同社の成長性はより高まってきているといえるでしょう。

### 組入銘柄のご紹介

#### ～ビジョン（9416）～

今月は、『グローバルWiFi（ワイファイ）』を主力サービスとして提供している「ビジョン」をご紹介します。このサービスを利用すると、1日単位の定額料金で、WiFiルーターと呼ばれる通信機器にスマートフォンやPCなどの端末を接続するだけで、海外でも普段と変わらないインターネット環境を得ることができます。手軽さに加えて、通信キャリアのローミングなどのサービスと比較して安価であり、ホテルなどの公衆WiFiと比較してセキュリティ面での安心感が強い、といったメリットがあります。2015年の創業以降、世界中の通信業者との提携を拡大し、今では世界200以上の国と地域で利用可能となっています。さらに空港やコンビニなどWiFiルーターの受け取り拠点を拡大するなど顧客の利便性を高める施策を打ってきました。それらが功を奏し、知名度の上昇と共にユーザーが拡大し、コロナ禍前の20年3月期には延べ283万人が利用するサービスとなりました。

その後は、新型コロナの蔓延による渡航制限によって、『グローバルWiFi』事業の売上もほぼゼロまで一旦は落ち込みましたが、渡航制限が解除される中で徐々に回復し、24年12月期上期では92億円と、コロナ禍前の19年12月期上期の82億円を上回る水準に達しています。円安による渡航費高騰などがあり日本から海外への渡航者数が依然としてコロナ禍前を大きく下回る中で、同社業績が力強い回復を見せている背景には、同社の先を読んだ戦略が効いています。その第一が、法人顧客の拡大です。24年12月期上期の構成では、法人が件数で59%、金額で72%を占めています。「企業内にWiFiルーターを置いたままにして利用に応じて課金することで受け取りの手間を省く」「請求書をまとめて一括で発送する」など企業に使いやすいサービス『グローバルWiFi for Biz』を強化して組織化を進めました。法人は、渡航日数が長く、単価が高い特徴があり、コロナ明けで出張ニーズも高まっていることで収益拡大に大きく貢献しています。第二に、高速・容量無制限プランの強化です。5Gが使えるエリアを増やし、高付加価値化を進めたことで単価上昇に貢献しています。第三に、訪日外国人向けの強化です。航空機内のCMなどで知名度を高めることで、訪日客の利用も順調に増えています。

当面は、海外渡航者の回復に伴い力強い業績拡大が期待できることに加え、今後も『グローバルWiFi』を軸に、顧客ニーズに合ったサービスを提供していくことで中長期的な成長を目指します。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口 = 10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 （申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。） ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。</p> <p>信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。</p> <p>これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jnext

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。